個人投資家向けIRセミナー

2026年10月17日

東証スタンダード　証券コード:4735

50年の その先へ
KYOSHIN group

株式会社 京進

© KYOSHIN Co., Ltd. All rights reserved.

本日の内容

1 京進グループの事業概要と強み

2 2027年2月期 中間決算の概要と業績動向

3 構造改革の進捗と新たな取り組み

4 2027年2月期 通期業績見通しと株主還元・資本戦略

5 2035年に向けた成長戦略

© KYOSHIN Co., Ltd. All rights reserved.

1 京進グループの事業概要と強み

© KYOSHIN Co., Ltd. All rights reserved.

会社概要

〔グループビジョン〕

ステキな大人が増える未来をつくる

東証スタンダード（4735）

商号	株式会社京進（英語名　KYOSHIN CO.,LTD.）
本社所在地	〒600-8177 京都府京都市下京区烏丸通五条下る大坂町382-1
設立	1981年4月2日
資本金	327,893千円
決算月	2月末
従業員数	2,195名（連結）
売上高	2026年2月期　202億8600万円（9か月決算）
	2025年5月期　264億5500万円（12か月決算）
主要取引銀行	三菱UFJ銀行　りそな銀行　京都銀行

2026年2月末時点

© KYOSHIN Co., Ltd. All rights reserved.

主なサービスブランド(1) 学習塾事業

子どもたちの学びを支える

個別指導　子ども　褒めて伸ばす　人間力

京進の個別指導スクール・ワン

個別指導　小学生　中学生　高校生

【展開地域】

アメリカ・東京・神奈川・千葉・茨城・北海道・福島
石川・岐阜・愛知・三重・京都・滋賀・大阪・兵庫
奈良・和歌山・岡山・広島・香川・徳島・福岡・鹿児島

【拠点数】

218 教室
※フランチャイズ含む

京進の個別指導 スクール・ワン

京進の中学・高校受験TOPΣ

クラス指導　小学生　中学生

【展開地域】

京都・滋賀・大阪・愛知・奈良
ドイツ・中国

【拠点数】

64 校

京進の中学・高校受験 TOPΣ

京進の大学受験TOPΣ

クラス指導・映像授業　高校生　中高一貫中高生

【展開地域】

京都・滋賀・愛知

（拠点数）

9 校

京進の大学受験 TOPΣ

© KYOSHIN Co., Ltd. All rights reserved.

主なサービスブランド(2) 語学関連事業

語学学習や留学を支える

留学　国際交流　日本語学校

京進の日本語学校京進ランゲージアカデミー

日本語学習　留学生

【展開地域】
ミャンマー・東京・愛知
京都・滋賀・大阪・兵庫

【拠点数】
11 校

京進の日本語学校
KLA

京進の英会話ユニバーサルキャンパス

英会話　幼児・小学生～社会人

【展開地域】
神奈川・埼玉
京都・滋賀・大阪・兵庫

【拠点数】
21 校

京進の英会話
UNIVERSAL CAMPUS
ユニバーサルキャンパス

京進の海外語学学校EnglishLanguageCompany

英会話　社会人

【展開地域】
オーストラリア(シドニー)

【拠点数】
1 校

English Language Company
京進の海外語学学校

© KYOSHIN Co., Ltd. All rights reserved.

主なサービスブランド(3) 保育・介護事業

育児や暮らしを支える

子ども　介護　配食サービス

京進のほいくえん・こどもえん プレミアム学童・学童クラブHOPPA

保育　学童保育

【展開地域】

東京・神奈川・千葉・愛知

京都・滋賀・大阪・兵庫・広島・沖縄

【拠点数】

96 拠点

※関係社会福祉法人含む

京進のほいくえん HOPPA

京進の高齢者住宅　ライフパートナー　プレタ リンクハート

介護

【展開地域】

東京・埼玉・大阪・兵庫・広島・福岡

【拠点数】

47事業所

京進の高齢者住宅 ライフパートナー

京進の高齢者住宅 プレタ

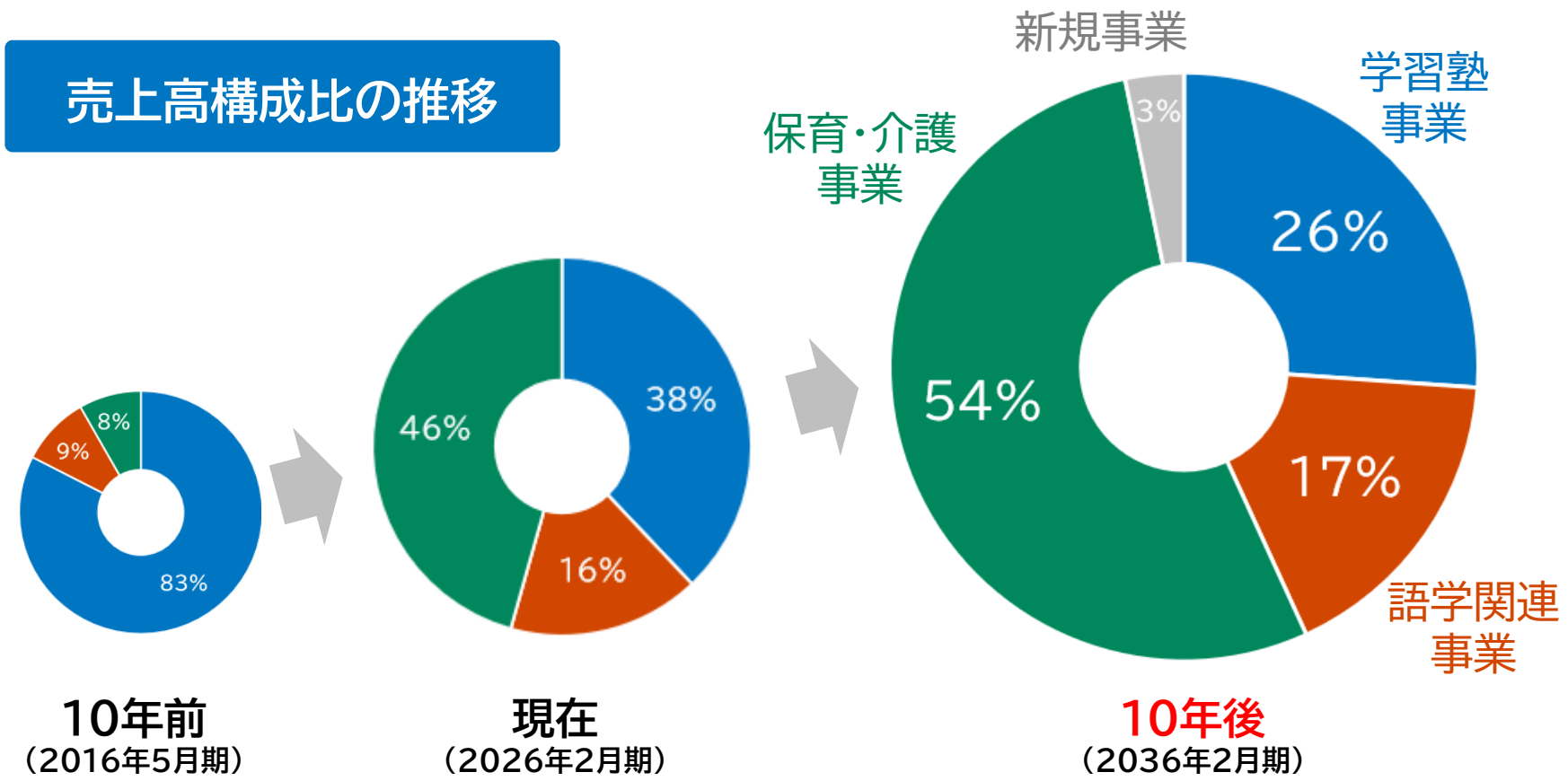
京進の高齢者住宅 Link Heart

© KYOSHIN Co., Ltd. All rights reserved.

学びを核に「人の一生を支援する」事業ポートフォリオへの完全移行

「人の一生を支援する事業展開」をより強固に

売上高構成比の推移



10年前
（2016年5月期）

現在
（2026年2月期）

10年後
（2036年2月期）

「学び」を核として「人の一生を支援する」という価値をさらに深め、労働力不足や多様な人材の活躍、人生100年時代のキャリア形成といった**「社会課題の解決」**に直接的に挑む

事業ポートフォリオと連動した人財ポートフォリオを構築し、戦略的ジョブローテーションを検討・実施

© KYOSHIN Co., Ltd. All rights reserved.

差別化の源泉となる多角化した事業の融合(1)

事例紹介：　学習塾で培った「学び」のノウハウを活かし、人の一生に寄り添う企業へ

京進のほいくえんHOPPAでは、オリジナルプログラム「English time」「能力開発lesson(知育time)」「プログラミングレッスン」を導入

すべての土台は
「学び」

教育ノウハウを
各事業へ展開

京進の日本語学校KLA各校では、学生の夢実現・目標達成を手助けしたいと考え、リーチング学生手帳をすべての学生に配布し、利用方法を指導

© KYOSHIN Co., Ltd. All rights reserved.

差別化の源泉となる多角化した事業の融合（2）

生徒や学生（留学生）が成長し、当社グループの人財に

当社の
生徒
↓
アルバイト
講師
↓
新入社員

当社のアルバイト講師（大学生中心）が大学卒業後に新入社員として当社に入社

新卒新入社員のうち
30%超が
当社の講師出身

留学生
↓
日本語学校や就労支援
↓
介護事業などへの
就労

日本語教育事業や国際人材交流事業にて、留学生や外国人人材の当社グループの介護事業拠点などへの就労を支援（将来的に拡充）

採用難や就労人口という課題に対し
自立型の採用基盤として拡充していく

© KYOSHIN Co., Ltd. All rights reserved.

2 2027年2月期 中間決算の概要と業績動向

© KYOSHIN Co., Ltd. All rights reserved.

5月決算から2月決算へ変更しました

2025年8月28日開催の定時株主総会決議をもって、事業年度末日（決算期）を従来の5月31日から2月末日に変更いたしました。当社及びグループ会社の事業構造の変化を踏まえ、経営情報の円滑化、並びにグループ経営の効率化等を図ることを目的としております。

変則決算について

2026年2月期（前期）につきましては、2025年6月1日から2026年2月28日までの9か月を対象とした変則決算となっておりました。2027年2月期より通常の12か月を対象としております。

・2025年5月期（従来：前々期）　：　2024年6月1日～2025年5月31日（12か月）
・2026年2月期（変更後：前期）　：　2025年6月1日～2026年2月28日（9か月）
・2027年2月期以降（当期以降）　：　3月1日～2月末日（12か月）

前年同期比較について

前連結会計年度において該当する同期間（前年3月～8月の6ヶ月間）が存在しないため、当中間連結会計期間の業績説明におきましては、比較の適切性を考慮し、前々連結会計年度（2025年5月期）の第4四半期にあたる期間（2025年3月1日～2025年5月31日）と前連結会計年度（2026年2月期）の第1四半期にあたる期間（2025年6月1日～2025年8月31日）を合算した前年同期間（2025年3月1日～2025年8月31日）を「前年同期」として算出し、参考比較を記載しております。

© KYOSHIN Co., Ltd. All rights reserved.

2027年2月期　中間連結会計期間(第2四半期連結累計期間)　連結業績の前年同期間との比較

順調な増収、減損損失が大幅に減少し純利益は黒字へ、収益は大きく回復

▼中間期連結会計期間(2026年3月1日～2026年8月31日) **6か月** 前年同期比較　　(単位:百万円)

項目	前年同期 2025年3月1日 ～2025年8月31日	当中間連結会計期間 2026年3月1日 ～2026年8月31日	前年同期比較	
			増減金額	増減率
売上高	13,394	14,192	+798	+6.0%
営業利益	265	52	▲212	▲80.2%
経常利益	200	▲5	▲205	―
中間純利益	▲80	77	+157	―

順調な **増収**

戦略的投資により **減益**(計画想定範囲)

減損損失大幅減で **増益**

売上高: 順調な増収を達成(セグメント別の状況で詳細を説明)

営業利益・経常利益: 将来の成長に向けた戦略的投資(人的資本投資・構造改革費用)および学習塾の季節変動(ストック型モデル)により各段階利益は減益　→　概ね期初計画の想定範囲内

中間純利益: 減損損失が大幅に減少(前年同期157百万円→16百万円)、中間純利益は黒字へ

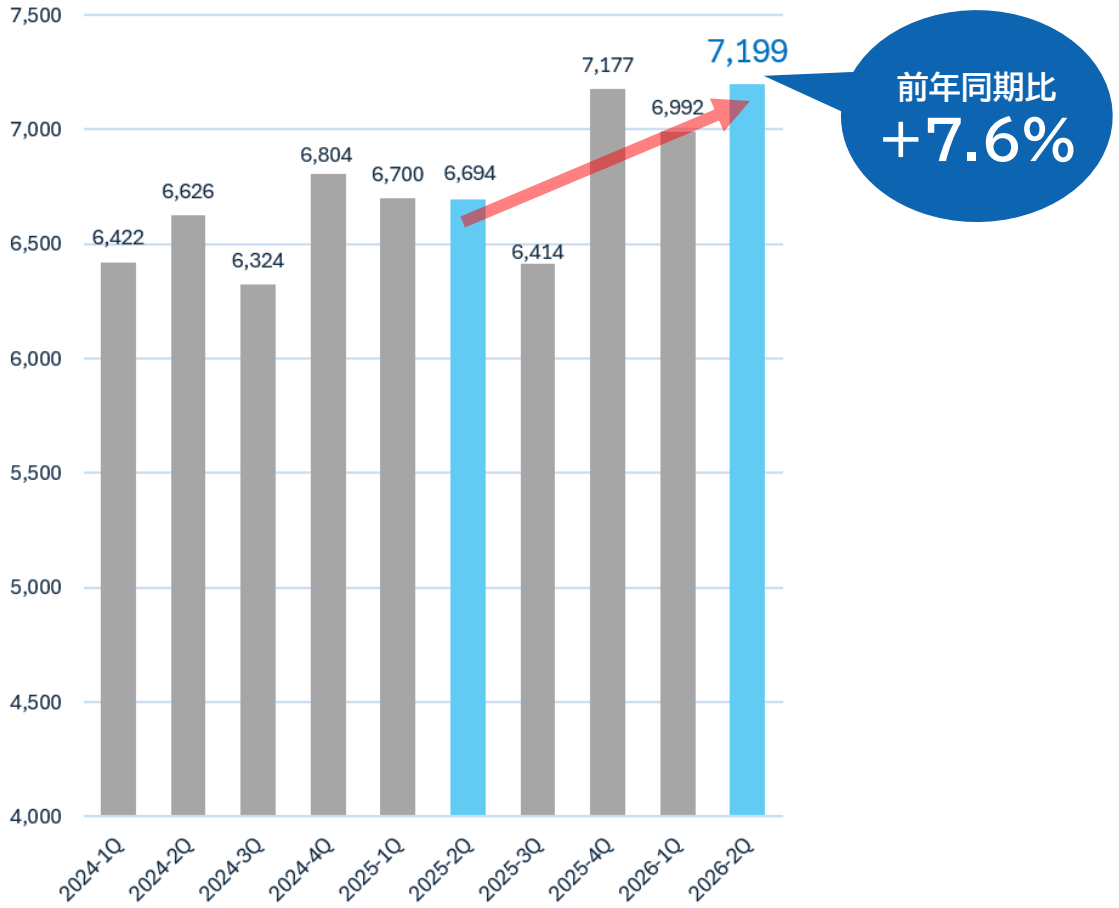
© KYOSHIN Co., Ltd. All rights reserved.

四半期ごとの業績推移

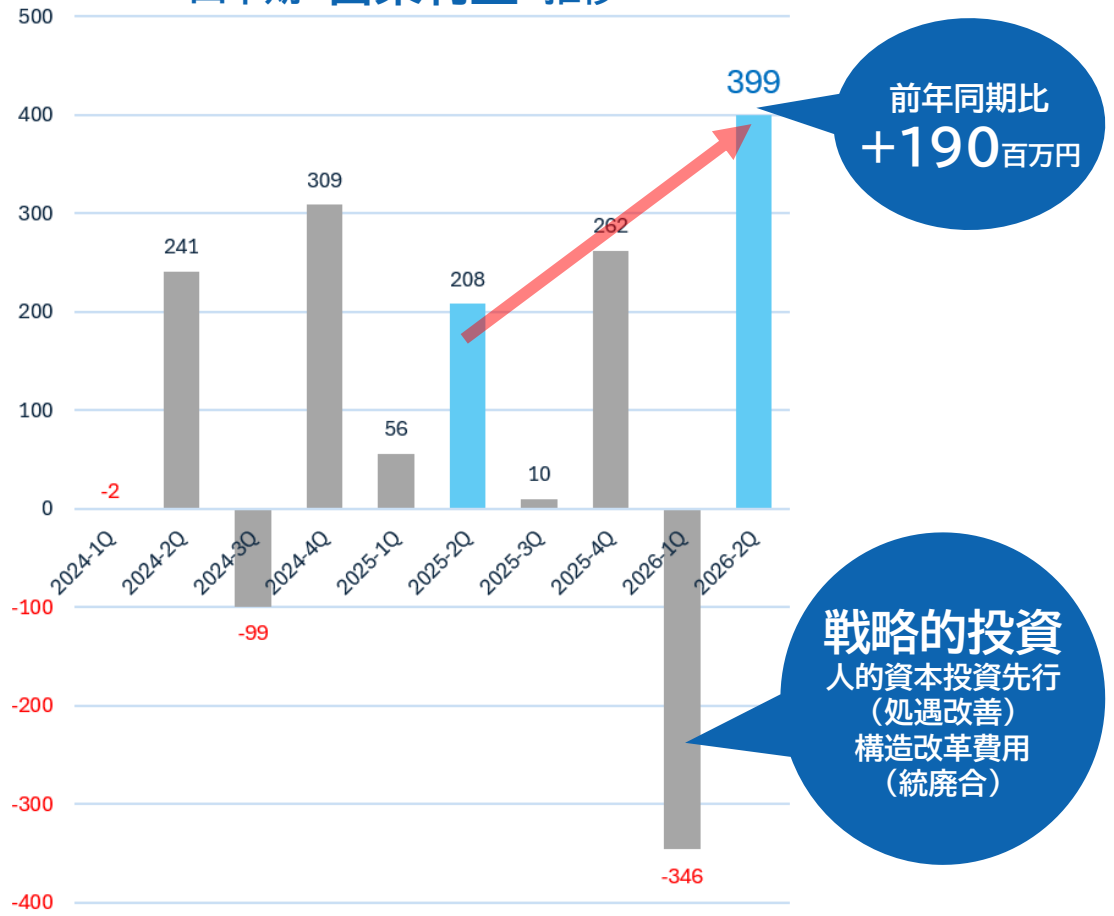
第2四半期において大幅改善

（単位：百万円）

四半期 売上高 推移



四半期 営業利益 推移



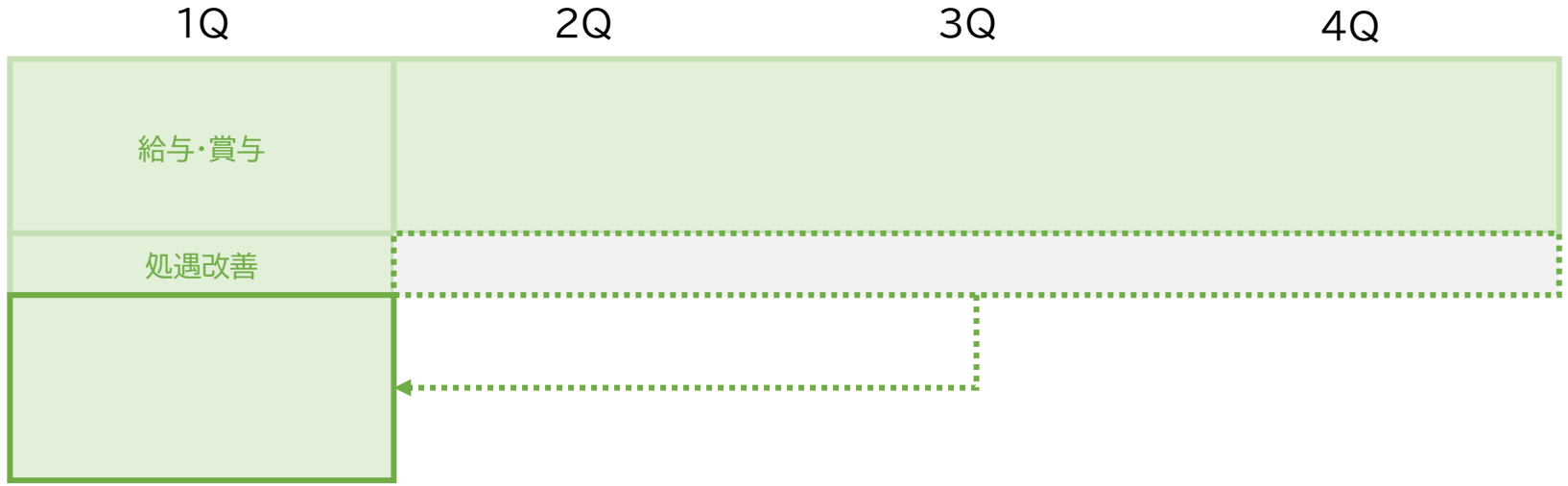
※ 直近の決算期変更に伴い、推移や季節変動の比較の適切性を考慮し、経年分も、1Q：3月-5月、2Q：6月-8月、3Q：9月-11月、4Q：12月-翌年2月 と統一して表記しています

© KYOSHIN Co., Ltd. All rights reserved.

四半期の利益変動に関する補足説明

第1四半期に費用偏重(一時的に集中)

第1四半期における
前年同期比較での
主な費用変動



+3.1億円 保育事業における処遇改善の計上時期変更

+0.4億円 統廃合・閉鎖に係る費用

＜保育事業の処遇改善計上について＞

補助金の精算は例年1Qに実施されます

これをもとに従来は年度を通じて支給・費用計上を行っていましたが、今期は1Qに早期計上しています(早期に従業員へ還元)

来期以降も同様に実施する予定ですが、補助金の精算額や支給・計上時期の調整によって変動します(期初に計画)

※上記の図はあくまで変化を模式的に示したもので実際の費用の大きさを表しているものではありません。

© KYOSHIN Co., Ltd. All rights reserved.

第2四半期連結会計期間（3か月間）において増収増益を達成

▼第2四半期連結会計期間（2026年6月1日～2026年8月31日）**3か月**　前年同期比較　（単位：百万円）

項目	前年同期 2025年6月1日 ～2025年8月31日	当第2四半期 連結会計期間 2026年6月1日 ～2026年8月31日	前年同期比較	
			増減金額	増減率
売上高	6,694	7,199	+505	+7.6%
営業利益	208	399	+190	+91.3%
経常利益	193	357	+164	+85.2%
純利益	17	256	+239	+1395.8%

順調な
増収

すべての
利益科目で
増益

売上高： 順調な増収を達成

営業利益・経常利益・純利益： 学習塾事業の好調な推移や保育・介護事業における安定した収益寄与、ならびに構造改革の進捗に伴うコスト抑制効果等により、すべての科目で増益を達成
（セグメント別の状況で詳細を説明）

© KYOSHIN Co., Ltd. All rights reserved.

2027年2月期中間期　セグメント別　売上高　前年同期間との比較・構成比

セグメント別売上高　全セグメントにおいて増収

▼第2四半期連結会計期間（2026年6月1日～2026年8月31日）**3か月**　前年同期比較（単位：百万円）

事業セグメント	前年同期 2025年6月1日 ～2025年8月31日	当第2四半期 連結会計期間 2026年6月1日 ～2026年8月31日	前年同期比較	
			増減金額	増減率
学習塾事業	2,719	2,756	+37	+1.4%
語学関連事業	1,026	1,058	+32	+3.1%
保育・介護事業	2,948	3,385	+436	+14.8%

▼中間期連結会計期間（2026年3月1日～2026年8月31日）**6か月**　前年同期比較（単位：百万円）

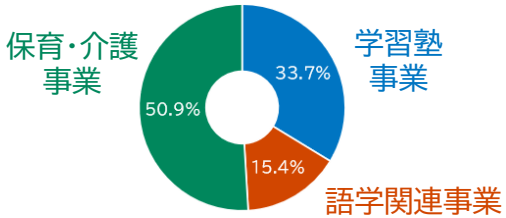
事業セグメント	前年同期 2025年3月1日 ～2025年8月31日	当中間 連結会計期間 2026年3月1日 ～2026年8月31日	前年同期比較	
			増減金額	増減率
学習塾事業	4,764	4,789	+25	+0.5%
語学関連事業	2,118	2,184	+65	+3.1%
保育・介護事業	6,512	7,219	+707	+10.9%

学習塾事業：今春の新年度募集において入会数が順調に推移したことに加え、中学生から高校生へ継続通塾する施策が奏功。閉鎖校舎を除く既存校舎の生徒数は前年を大幅に上回った。夏期講習の需要獲得も堅調。

語学関連事業：国内日本語学校における新規留学生の受け入れ一時停滞（中国の政策影響）はあったものの、国籍分散（多国籍化）を進め、学生数は堅調に推移。今後の入学生（10月生・1月生）の申請も順調。

保育・介護事業：既存施設において高い充足率を維持。前期にグループ化した株式会社リンクハート（介護事業）が寄与。リハビリフィットネスや学童クラブの新規展開も順調に拡大。

2027年2月期
中間連結会計期間
売上高構成比



© KYOSHIN Co., Ltd.　All rights reserved.

2027年2月期中間期　セグメント利益　前年同期間との比較・構成比

セグメント利益　学習塾事業の収益性改善が大きく寄与

▼第2四半期連結会計期間（2026年6月1日～2026年8月31日）**3か月**　前年同期比較（単位：百万円）

事業セグメント	前年同期 2025年6月1日 ～2025年8月31日	当第2四半期 連結会計期間 2026年6月1日 ～2026年8月31日	前年同期比較	
			増減金額	増減率
学習塾事業	534	594	+59	+11.2%
語学関連事業	37	3	▲33	▲90.1%
保育・介護事業	53	215	+161	+299.4%

▼中間期連結会計期間（2026年3月1日～2026年8月31日）**6か月**　前年同期比較（単位：百万円）

事業セグメント	前年同期 2025年3月1日 ～2025年8月31日	当中間 連結会計期間 2026年3月1日 ～2026年8月31日	前年同期比較	
			増減金額	増減率
学習塾事業	493	487	▲5	▲1.2%
語学関連事業	37	▲57	▲95	－
保育・介護事業	616	367	▲249	▲40.5%

学習塾事業：売上の増加に加え、統廃合による拠点大規模化等による収益性の改善が明確に表出。第2四半期3か月で、増収増益。
新年度募集に係る広告宣伝費などの費用偏重や生徒数が最も少ない時期となる第1四半期における損失計上（季節変動）を第2四半期で取り戻し、全体の業績にも大きく寄与。

語学関連事業：日本語学校を運営する関係会社統合に伴う初期費用の影響及び人的資本の先行投資により前年同期比では減益。統合に伴う運営効率化は進んでおり下半期に向けた収益回復基盤は整っている。

保育・介護事業：第1四半期に早期実施した処遇改善に伴う一時的な費用（期初計画分）による損失を挽回。全体の業績を引き続き牽引。

© KYOSHIN Co., Ltd.　All rights reserved.

3 構造改革の進捗と新たな取り組み

© KYOSHIN Co., Ltd. All rights reserved.

不採算教室16教室閉鎖・首都圏（埼玉中心）へ新設、新年度入会数が堅調に推移

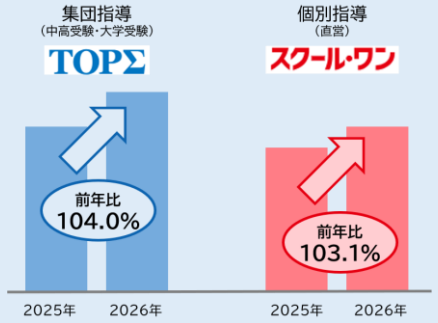
個別指導「スクール・ワン」戦略的な閉鎖・新設

2026年春に16教室閉鎖（関西地域）
2026年春に首都圏（埼玉）に2教室新設
（2025年以降で合計4教室新設　→堅調）

市場規模を踏まえ、既存の不採算教室を閉鎖し、少子化の影響が緩やか・人口密集地域の首都圏へ開設
合わせて強みの高校生指導を強化

主要2ブランドにおける新年度（1月～3月）入会数が堅調

閉鎖拠点の影響を吸収しつつ
主要2ブランドの
新年度（春：1月～3月）入会数が
前年と比較し堅調に推移
（新年度は3月スタート）



学習塾は年度を通じてのストック型モデル（年度後半に向けて生徒数が積みあがる）であり、春の入会数が年度の業績を左右　→　通期にわたって貢献

© KYOSHIN Co., Ltd. All rights reserved.

日本語教育事業における関係会社4社を統合し、経営資源の最適化・収益性の向上

日本語教育事業における関係会社4社を統合

2026年1月13日開催　取締役会にて決議
2026年4月1日効力発生

- 株式会社京進ランゲージアカデミー
- 株式会社オー・エル・ジェイ
- 株式会社アイ・シー・シー
- 株式会社ダイナミック・ビジネス・カレッジ

→ 株式会社京進ランゲージアカデミー

2026年4月1日付で予定通り実施

- ●経理・人事の重複業務・調整業務の削減などの業務効率化
- ●法改定に対応する認定日本語教育機関申請の円滑化
- ●関係会社内の人事交流促進

経営資源の最適化・収益性の向上へ

© KYOSHIN Co., Ltd. All rights reserved.

NEW 教育と介護分野におけるAIを活用した対人サービス支援技術で特許出願

AI開発プラットフォーム「Dify」提供元 株式会社LangGenius との共同PoCが完了 → 特許出願

AI開発プラットフォーム「Dify」を活用した面談データの実運用を通じて、サービス提供者の「声かけ」と、生徒・利用者の「行動変容」、そして「成果」との相関を解析する独自の対人サービス支援技術を開発し、特許を出願

特許出願中 **対人サービス支援技術**

「声かけ」と「成果」をつなぐ、京進の独自AI技術

特許出願中の独自技術の概要

現場のリアルデータ

実際の対話音声
教育現場、介護現場での対話

＋ 意欲・行動変容・成果の記録（例）
教育：宿題の提出状況・学習端末の利用状況
介護：機能訓練の記録・ADL評価

×

AI技術

Dify
AI開発プラットフォーム

＋ 成果相関分析AI
統計解析で「効く声かけ」を特定

→

① 人材育成
成果につながる声かけを見える化

② 成長・変化レポート
利用開始からの変化を保護者・ご家族へ

③ 成果予測
将来の成果と「次の一手」を提示

▶ 新たな顧客価値 ｜ 一人ひとりに、根拠のある最適な関わりを

システム会社ではなく「現場を持つ事業会社」ならではの強みを活かして開発

「面談で交わされる言葉」「日々の学習や生活の記録」「テスト結果」「心身の状態」など、同じ生徒・利用者について一貫して継続的に把握ができるのは、現場を持つ事業会社ならではの強み

Difyの採用により、現場の業務を熟知した社員自らがAIアプリを作り、改善し続けられる体制を整備

© KYOSHIN Co., Ltd. All rights reserved.

NEW 従業員向けインセンティブ制度として「従業員向け株式給付信託」を導入

目的：中長期的な業績の向上及び企業価値の増大への従業員の貢献意欲を高める

従業員が自社の株価上昇メリットを直接享受できる新たなインセンティブ制度を導入します。これにより、従業員のモチベーション向上と経営参画意識を飛躍的に高め、中長期的な企業価値向上を目指します。
（2026年10月9日取締役会決議、10月26日自己株式を処分し信託として設定）

「株主目線」の醸成と業績向上へのコミットメント

株価上昇が従業員の直接的な経済的利益（リターン）につながるため、株主の皆様と同じ目線で業績向上を目指すモチベーションが高まります

経営参画意識の向上

従業員一人ひとりが「会社のオーナーの一人」としての意識を持ち、より主体的に業務に取り組みます

本制度を通じて、人的資本への投資を強化し、中長期的な企業価値の向上に努めます

本制度の仕組み

株式の取得	会社が資金を拠出し、信託（りそな銀行）を通じて当社株式を取得します
↓	
従業員へポイント付与	社内規定に基づき、対象の従業員へ「ポイント」を付与します
↓	
従業員へ株式の給付	一定の条件を満たした従業員へ、ポイント数に応じた「当社株式」および「株式の時価相当額の金銭」を給付します

© KYOSHIN Co., Ltd. All rights reserved.

4 2027年2月期 通期業績見通しと株主還元・資本戦略

© KYOSHIN Co., Ltd. All rights reserved.

2027年2月期　業績見通し

構造改革を継続し、成長フェーズへ　（2026年4月10日発表予想から修正なし）

（単位：百万円）

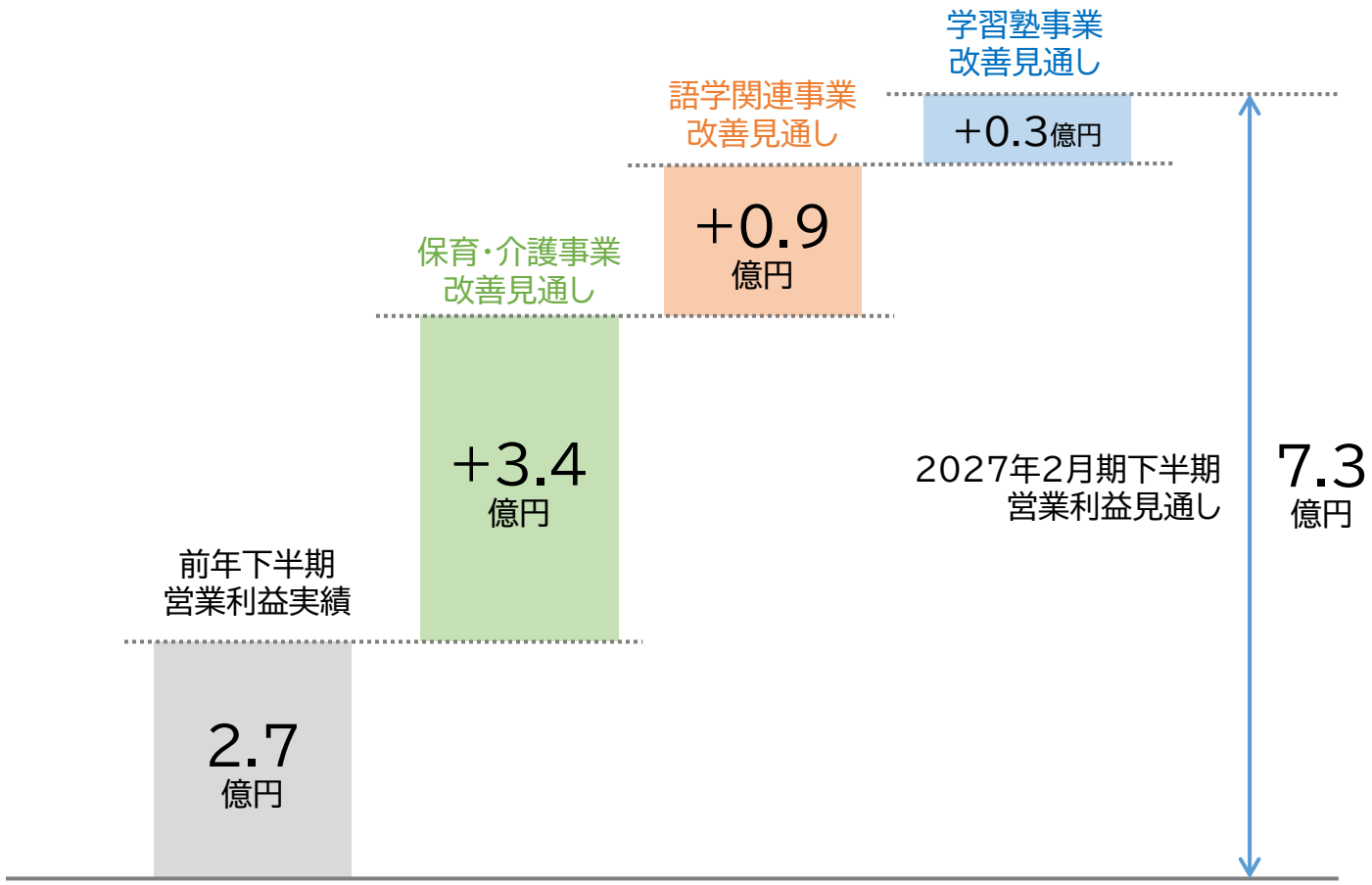
	2026年2月期 通期（9か月） 2025年6月1日 ～2026年2月28日	前年同期間 （12か月） 2025年3月1日 ～2026年2月28日	2027年2月期 通期予想（12か月） 2026年3月1日 ～2027年2月28日	前年同期比較	
				増減金額	増減率
売上高	20,286	26,986	28,505	+1,519	+5.6%
営業利益	481	535	785	+250	+46.7%
経常利益	470	472	558	+86	+18.2%
当期純利益	69	※注	200		

（※注）2026年2月期調整後通期の当期純利益は特別損失計上の影響が大きく、比較対象として適切ではないため記載しておりません

第1四半期における季節的要因と処遇改善の早期化による損失計上から、第2四半期会計期間（3か月間）での大幅な業績回復を経て、中間期において、売上高進捗率49.8%、営業利益・純利益の黒字転換を達成。学習塾事業の好調な推移、語学関連事業における日本語学校の10月生・1月生入学者数回復傾向、保育・介護事業における安定した収益寄与、ならびに構造改革進捗に伴うコスト抑制効果を踏まえ、通期業績予想の達成に向けて順調に進捗しております。

© KYOSHIN Co., Ltd. All rights reserved.

下半期営業利益の見通し（前年同期比較の改善見通し）



セグメント別利益改善の主な内訳

＜学習塾事業＞
・既存校舎生徒数増加による増収効果
・閉鎖に伴う固定費削減効果

＜語学関連事業＞
・日本語学校4社統合による運営効率化
・入学生回復による増収効果

＜保育・介護事業＞
・処遇改善費用計上時期変更のプラス反動
・高稼働率維持の効果

※全社費用についてはほぼ横ばいの見通し

© KYOSHIN Co., Ltd. All rights reserved.

2027年2月期配当予想

新たな配当方針を継続的に適用し、安定的に還元 （2026年4月10日発表予想から修正なし）

項目	2026年2月期 期末	2027年2月期 予想
1株当たり当期純利益	9.08円	26.05円
1株当たり配当	5.00円 （下限適用）	7.81円
配当性向	55.1%	30.0%

連結配当性向30%目標 ＋ 1株あたり5円の下限配当（フロア）の設定

配当下限（5円）を上回る　7.81円を予定

2026年1月13日公開の配当方針変更のお知らせにて、1株あたり5円配当を下限とし、連結配当性向30%を目標として配当金額を決定する方針へ

新たな配当方針のもと、安定的に還元してまいります

© KYOSHIN Co., Ltd. All rights reserved.

株主重視の財務・資本戦略： 積極的な利益還元と「PBR1倍超え」に向けた株主価値の最大化

持続的成長と『株主重視の成果還元』の好循環による企業価値の最大化

学習塾事業・保育事業（構造改革による高収益化）
による安定したキャッシュ創出

配分

成長投資（ROE向上）

介護事業（市場拡大）・日本語教育事業（高い成長性）・学童保育（ニーズ高）・DX実装へ重点投資。資本コスト以上のリターンを創出。

株主還元（PERの向上）

配当性向30%目標、下限5円の維持による「株主重視」の確実な成果還元。

ゴール

企業価値向上・PBR1倍超の早期達成

現状のPBR1倍割れという市場からの評価を真摯に受け止め、本方針の完遂を通じた
「資本コストを上回るROEの達成」と
「株主重視を徹底する手厚い利益還元」の
両輪により、PBR1倍の早期実現を推進

【株主重視】利益成長を反映した手厚い増配： 連結配当性向30%を目標とし、事業ポートフォリオ変革による利益成長の果実を株主の皆様へ確実に還元

【株主価値の防衛】強固な下値サポート： 構造改革に伴う一時的な業績変動時においても、年間配当下限「5円」のフロア（最低保証）を維持し、安定的な配当を継続

© KYOSHIN Co., Ltd. All rights reserved.

5 2035年に向けた成長戦略

© KYOSHIN Co., Ltd. All rights reserved.

なぜ今、10年後を語るのか？

社会情勢の変化と急激な少子高齢化を背景に、人々が抱える課題や求められる価値も大きく変化しています。そのような中だからこそ、当社グループは、変化を恐れることなく挑戦を続け、**学びの力で、人の成長と人生に寄り添う企業として進化を続けたい**と考えています。創業50周年という節目を迎え、単なる直近の数値合わせだけでなく、**グループ一丸となって挑戦すべき中長期経営方針として10年後である「2035年のありたい姿」**を定めることが必要と判断しました。

中期経営計画について

中長期経営方針として「2035年のありたい姿」を共有します。そこから逆算（バックキャスト）した具体的な実行マイルストンとなる「中期経営計画」は、2027年2月期通期決算発表タイミング（2027年4月）での公表を視野に、現在、精査・検討を重ねております。

© KYOSHIN Co., Ltd. All rights reserved.

定性目標： どのような状態を目指すのか？

学びを核に人の一生を支援する「一生支援企業」への飛躍

創業50周年を経て、私たちは改めて「京進グループが何のために存在するのか」を見つめ直しました。周囲に良い影響を与えられる「ステキな大人が増える未来をつくる」ため、私たちは乳幼児期から高齢期までのあらゆるライフステージで、「学び」を核に人の一生を支援する真の「一生支援企業」への飛躍を目指します。

～ 京進グループビジョン ～

ステキな大人が増える未来をつくる

© KYOSHIN Co., Ltd. All rights reserved.

定量目標： 2035年のグループ成長指標

400億円
2035年度　連結売上高目標

10%
2035年度　連結営業利益率目標

飛躍的成長と高収益性の両立

社会課題の解決を鍵として、学習塾事業、語学関連事業、保育・介護事業の各事業がさらなる成長を果たし、新規事業を加えることで、現在の規模から約1.5倍の成長を目指します。各事業のシナジーによる高付加価値化と構造改革により、従業員や株主の皆様への還元を実現した上で、将来への投資を可能にする高収益性（営業利益率10%）を実現します。

© KYOSHIN Co., Ltd. All rights reserved.

定量目標： 事業セグメント別定量目標

「人の一生を支援する事業展開」をより強固に

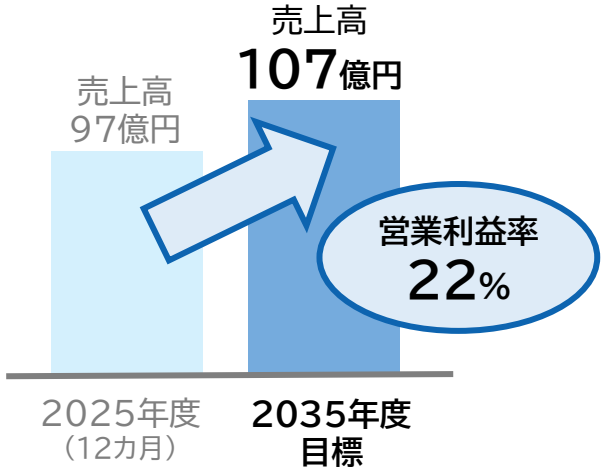
事業セグメント	2035年度 売上高 目標	売上高 構成比	2035年度 営業利益率 目標	中長期の成長軸
学習塾事業	107億円	26%	22%	構造改革を完遂し高付加価値化で再成長
語学関連事業	70億円	17%	16%	圧倒的シェアの獲得とグローバル展開、人材交流を推進する
保育・介護事業	220億円	54%	8%	一生支援の提供価値拡大とDXによる収益基盤の強化

※売上高構成比については、事業間の相殺などを算出する前の上記3事業合計売上高に今後創出する新規事業における売上高を加えたものを母数としています。連結合計の売上高目標に構成比を乗じて算出した数値と上記に記載した各事業の売上高目標数値が異なりますのでご留意ください。
※連結合計の営業利益率目標は、今後創出する新規事業における利益や全社費用（事業セグメントに帰属しない一般管理費等）を勘案した上で算定しています。事業セグメント3事業の営業利益率目標から合計の営業利益を算出すると連結合計の営業利益率目標10%と整合しないことをご了承ください。
※2026年7月27日公開の内容に注釈を追加いたしました（2026年10月9日更新）。

© KYOSHIN Co., Ltd. All rights reserved.

学習塾事業： 構造改革を完遂し高付加価値化で再成長

SWOT分析	
●地域に根差したネットワークと合格実績に基づく圧倒的なブランド力 ●高校生を対象とするサービスブランドの高付加価値(大学受験TOPΣ) ●ひとりひとりに寄り添い「ほめて伸ばす」ノウハウ(個別指導スクール・ワン)	●旧来のドミナント地域における、少子化・世代交代に伴う顧客獲得力の低下 ●特定ドミナントエリア以外におけるブランド認知度および展開力
●国・自治体の「高校授業料の無償化」政策の拡大により家庭支出が塾代へ再配分される動き ●大手の寡占化と中小塾の淘汰	●少子化の進行とターゲット人口の大幅な減少(0-14歳人口は直近10年で約16%減) ●教育コスト負担増に伴う消費者の二極化と通塾率低下



出店ポートフォリオの最適化：市場環境の変化に応じた既存校のリニューアル・移転・統廃合と、優位マーケット・人口成長エリアへの新規出店加速

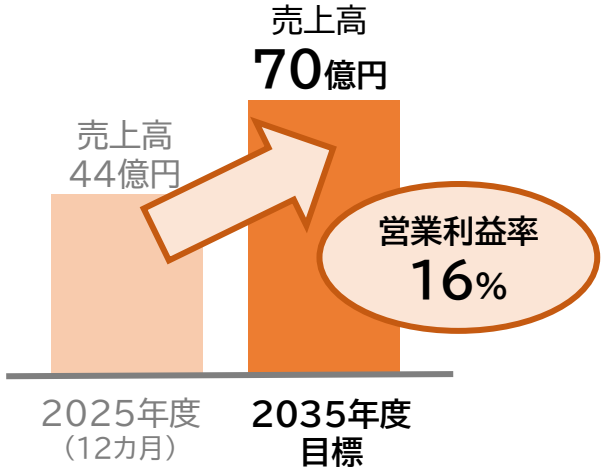
教育無償化の追い風を捉えた高校生向け高付加価値サービスの展開加速：信頼のブランド力と多様な提供価値(集団指導・個別指導)を軸に、人材育成を強化、家庭の教育投資シフトの受け皿となる高付加価値・高LTVモデルの確立

市場環境に関する参考データは、APPENDIXをご参照ください

© KYOSHIN Co., Ltd. All rights reserved.

語学関連事業： 圧倒的シェアの獲得とグローバル展開、人材交流を推進する

SWOT分析	
●国内外を網羅する強固な校舎ネットワークと、グローバルな相互送客プラットフォーム ●「関西経営品質賞ブロンズ」受賞に裏付けられた高い教育品質とコンプライアンス体制	●新制度(認定日本語教育機関)への移行に伴う組織内整備の負荷 ●M&Aによる同一事業複数会社運営の非効率 (すでに統合化は進めている)
●外国人材受け入れ拡大政策と、在留外国人の過去最多更新(2025年末約412万人) ●外国人留学生の長期的増加傾向(2033年までに40万人) ●「認定日本語教育機関」制度移行義務化による日本語学校淘汰	●教育機関に対する法規制の強化、認定基準の大幅な厳格化 ●出入国管理・ビザ発給等の政策や、渡航制限など「各国制度変更」に伴うリスク



認定制度化に伴う市場再編主導とシェア獲得：高い品質基準を強みに継続的M&Aを推進し、統合シナジーの最大化と高収益な事業ポートフォリオを構築

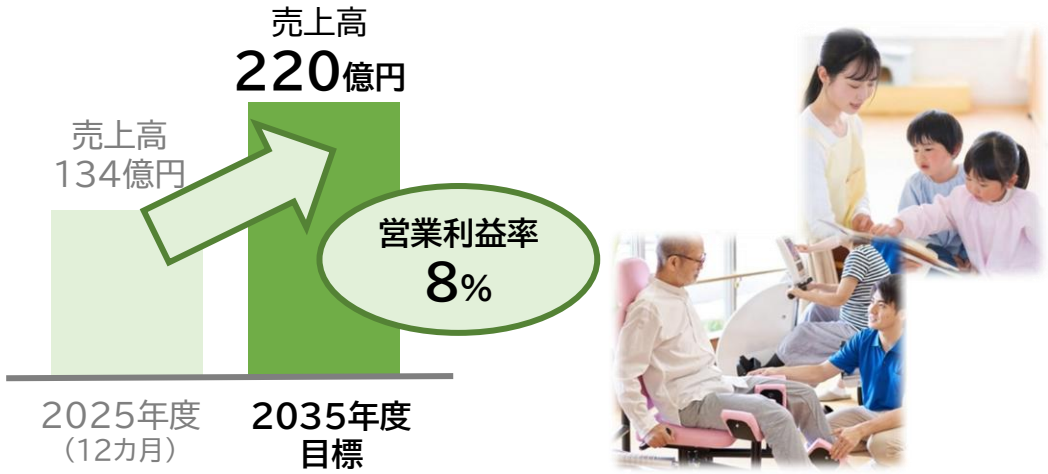
グローバル展開加速と内製型採用基盤の拡充：海外語学学校の拡大で成長を牽引し、育成した外国人材を自社介護事業等へ繋ぐ独自の就労支援モデルを確立

市場環境に関する参考データは、APPENDIXをご参照ください

© KYOSHIN Co., Ltd. All rights reserved.

保育・介護事業： 一生支援の提供価値拡大とDXによる収益基盤の強化

SWOT分析	
●学習塾で培った教育ノウハウ(知育やプログラミング等)の展開力 ●京都・滋賀を中心に「京進なら安心」という地域におけるブランド力と信頼 ●自立型採用基盤(外国人人材就労支援)を将来的に確立	●労働集約型モデルにおける従業員ひとり当たりの生産性の限界 ●事業間シナジー(クロスセル・相互送客)を最大化する共通プラットフォームの未確立
●「こども誰でも通園制度」の始動や、「小1の壁」による民間学童保育へのニーズ拡大(保育領域) ●高齢化の進展と健康寿命延長ニーズ拡大(リハビリ特化型など)(介護領域)	●人手不足の恒常化と人件費高騰の永続化 ●介護報酬改定(ICT・ロボット活用要件の厳格化)(介護領域)



「一生支援企業」を体現する多世代展開：「学び」のノウハウを活かした独自園を核に、学童からリハビリ施設まで切れ目のない支援体制を構築しグループ成長を牽引

テクノロジー活用・DXによる高収益化：生成AI導入やシステム化を徹底し、労働集約型からの脱却と業務効率化を推進、持続可能で強固な収益モデルを構築

市場環境に関する参考データは、APPENDIXをご参照ください

© KYOSHIN Co., Ltd. All rights reserved.

今後も「学び」を核として人の一生を支援してまいります

経営理念「全従業員の物心両面の豊かさを追求するとともに、
日本と世界の教育・文化の向上、社会の進歩と善良化に貢献します」を基盤とし
「学び」を核として人の一生を支援してまいります。

そしてグループビジョンである「ステキな大人が増える未来をつくる」に向け
邁進します。

引き続き、ご支援のほど、よろしくお願いいたします。

© KYOSHIN Co., Ltd. All rights reserved.

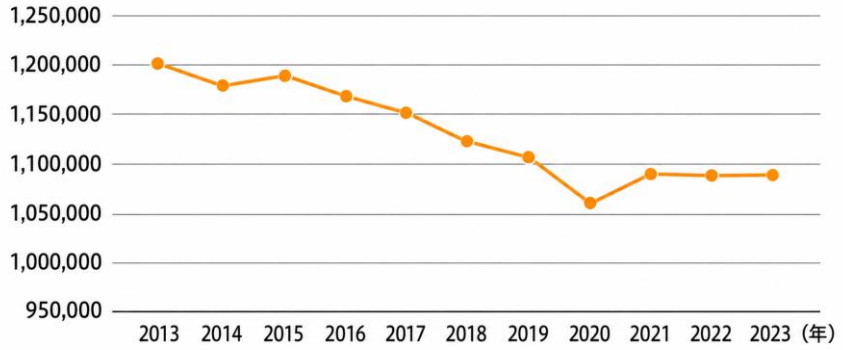
注意事項

事業の展望、業績予想等の将来の動向にかかる記載につきましては、不確定な要素を含んでおります。現在入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想と異なる結果となる可能性があることをご了承願います。

© KYOSHIN Co., Ltd. All rights reserved.

資料01：子どもの教育に関するデータ（学習塾関連事業）

■ 15歳人口の推移（※1）

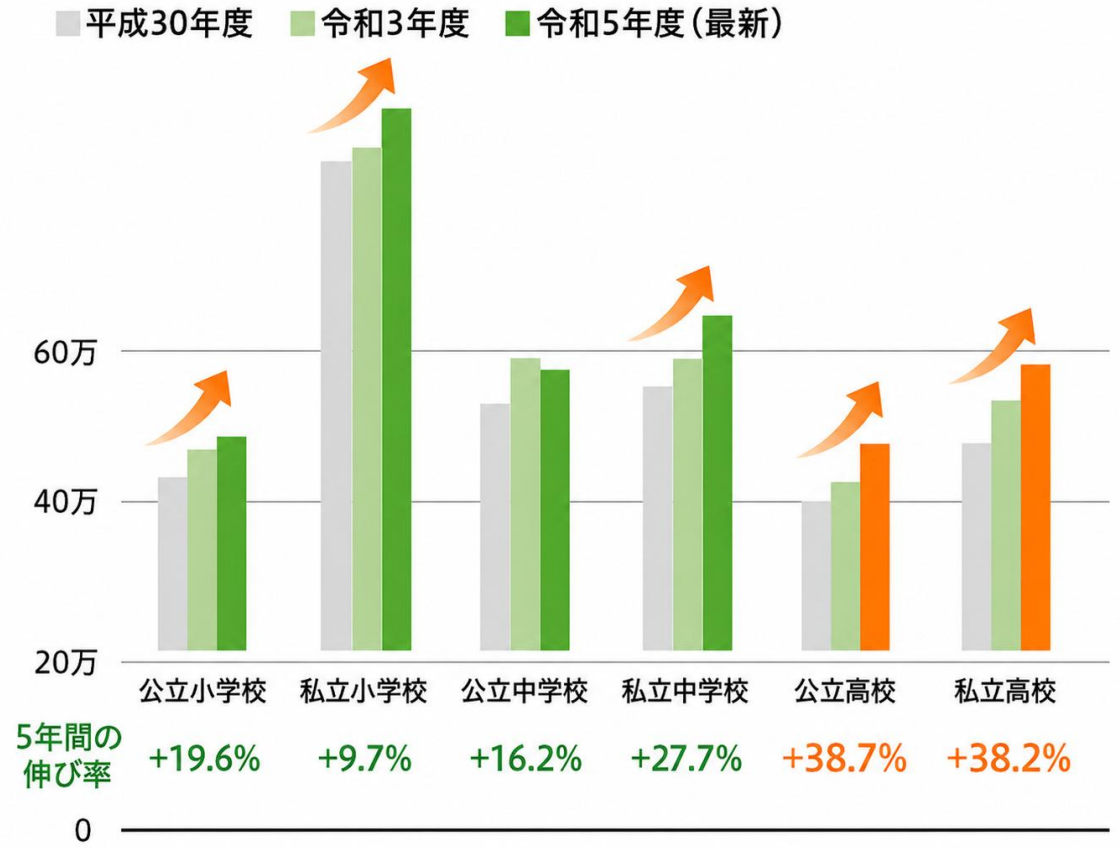


※各年の15年前の出生数を参考とした、みなし数値をグラフにしています

■ 公立　中3生の通塾率（※2）

地域	2017年度	2025年度	増減
全国	61.4%	56.9%	−4.5%
京都	65.5%	59.9%	−5.6%
滋賀	62.3%	58.5%	−3.8%
東京	70.0%	68.2%	−1.8%
埼玉	68.3%	64.0%	−4.3%
神奈川	74.3%	71.9%	−2.4%

■ 子ども一人当たりの学校外活動費の推移（年間）（※3）

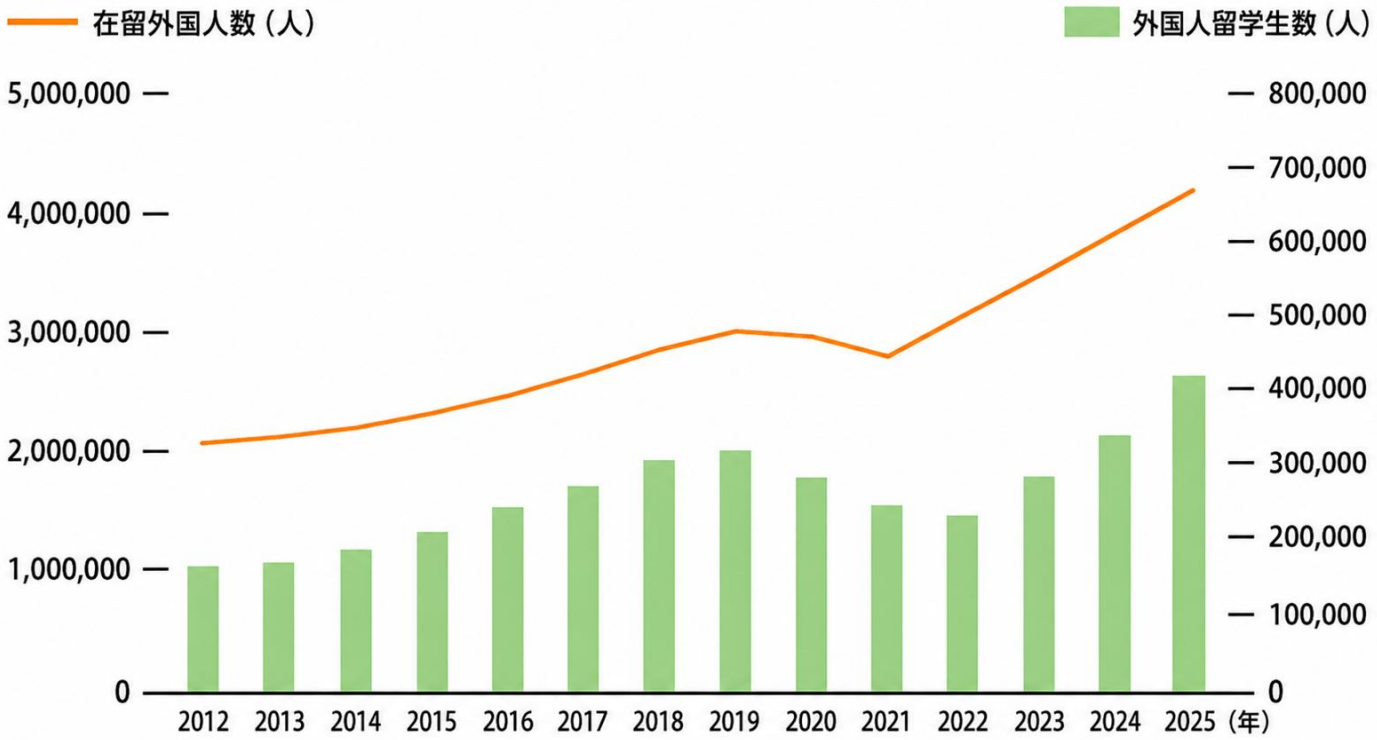


※1：総務省統計局2025年資料より　※2：文部科学省「学校基本調査」「全国学力・学習状況調査」より　※3：文部科学省 子どもの学習費調査結果より

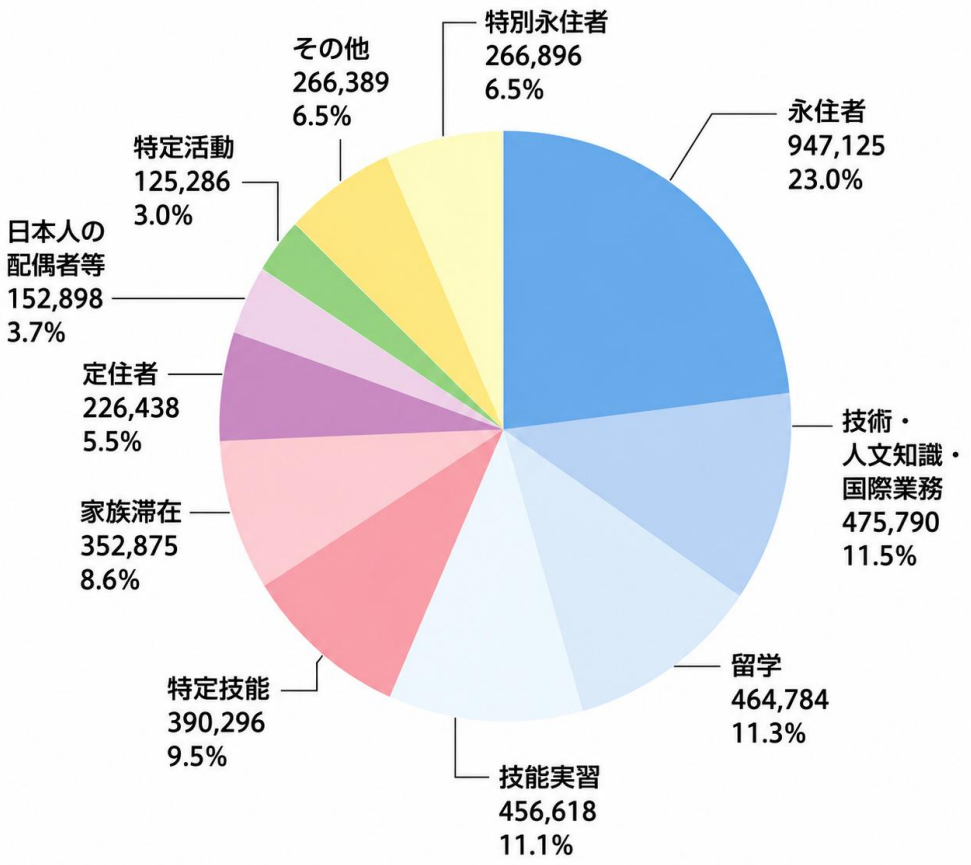
© KYOSHIN Co., Ltd. All rights reserved.

資料02：外国人・留学生に関するデータ（語学関連事業）

■ 日本国内の在留外国人・留学生数の推移（2012年～2025年）※1



■ 在留外国人の構成比（在留資格）※2



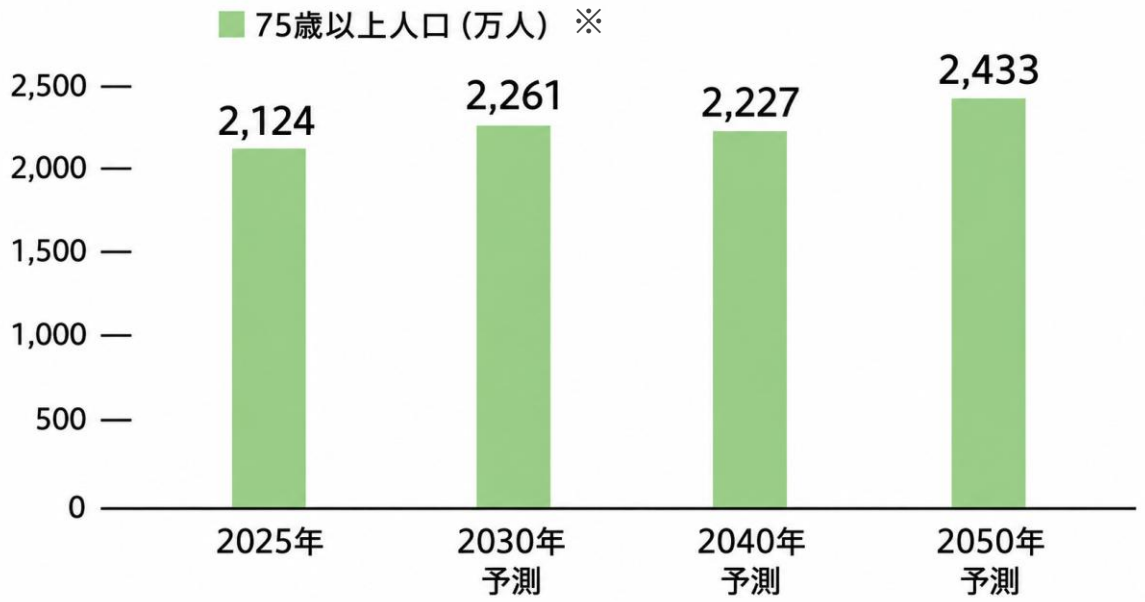
※1 出入国在留管理庁　※2 独立行政法人日本学生支援機構（JASSO）より

© KYOSHIN Co., Ltd. All rights reserved.

資料03：高齢化に関するデータ（保育・介護事業）

■ 高齢者数推移予測 ※

年	75歳以上人口	75歳以上割合
2025年	2,124万人	17.20%
2030年	2,261万人	18.80%
2040年	2,227万人	19.70%
2050年	2,433万人	23.20%



※ 総務省統計局「人口統計」より

© KYOSHIN Co., Ltd. All rights reserved.